

計算書類に対する注記（青都荘拠点区分用）

継続事業の前提に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－事業年度末における自己都合による退職金の計算基準を、期末要支給額とする。
 - ・賞与引当金－給与規定に準拠し、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独自の退職金制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム青都荘（合算）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (4) 拠点区分におけるサービス区分
 - ア 特別養護老人ホーム青都荘拠点（社会福祉事業）
 - ①特別養護老人ホーム青都荘
 - ②青都荘ショートステイ
 - ③デイサービスセンターわかば
 - ④青都荘ケアプランセンター
 - ⑤青都荘訪問看護ステーション
 - ⑥青都荘訪問介護ステーション

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	760,148,687	5,247,000	33,762,224	731,633,463
合計	760,148,687	5,247,000	33,762,224	731,633,463

5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し、その理由及び金額

国庫補助金等特別積立金の対象となった減価償却費の相当額

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	719,041,118 円
計	719,041,118 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金	186,928,000 円
計	186,928,000 円

計算書類に対する注記（青都荘拠点区分用）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,253,769,588	522,136,125	731,633,463
建物	25,034,776	7,916,615	17,118,161
車輛運搬具	559,883	559,879	4
器具及び備品	37,716,194	26,232,067	11,484,127
有形リース資産	7,500,600	6,750,540	750,060
ソフトウェア	8,420,160	5,806,436	2,613,724
差入保証金	451,000		451,000
出資金	60,000		60,000
合計	1,333,512,201	569,401,662	764,110,539

8. 満期保有債券帳簿価額、評価損益等

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし